

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名: 京都府

農業委員会名: 和東町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催及び公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	掲示板での公示、
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	7日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続き及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	町HPに掲載
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 17 件、うち許可 17件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件			
	是正措置				
申請者等への審議 結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審査結果等の公表	実施状況	公表していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件			
	是正措置				
申請者等への審議 結果の通知	実施状況				
	是正措置				
審査結果等の公表	実施状況	公表していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		4 法人
	うち報告書提出農業生産法人		3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		1 法人
	提出しなかった理由	1 法人の代表が行方不明。	
	対応方針	対応困難	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 23 年 11 月
		情報の提供方法：町HPに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 786 ha	整備方法 定期的に入力
		データ更新：H23. 8 月、11 月、H24. 2 月、	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消や農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 2 . . 計 件
農地転用に関する事務	1 2 . . 計 件
農業生産法人からの報告への対応	1 2 . . 計 件
情報の提供等	1 2 . . 計 件
その他法令事務に関するもの	1 2 . . 計 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成 23 年 3 月)	管内農地面積(A) 786ha	遊休農地面積(B) 26ha	割合(B/A×100) 3.3%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により耕作条件の悪い急傾斜茶畑や湿田は遊休化している。急傾斜茶畑や湿田はほ場整備の実施を含めた抜本的な対策が必要であるが、平坦地の水田は茶畑等他作物への転換を図ると共に発生予防に努める必要がある。		

※遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した道央第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※ 1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	19人	12月～1月	
	調査方法	現地調査			
遊休農地への指導	実施時期：1月から2月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	14人	12月	
	調査方法	現地調査			
	遊休農地への指導	実施時期： 月 ～ 月			
		指導件数： 件	指導面積： ha	指導対象者： 人	
	遊休農地である旨の通知	件数： 件	面積： ha	対象者： 人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数： 件	面積： ha	対象者： 人		
その他の取組状況					

※ その他の取組欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	当面の解消目標とする
活動に対する評価の案	基礎的調査を基に、鋭意解消に向けた取組を検討中、農地集積円滑化団体との調整。

5 地域の農業者等からの意見等

目標に対する評価の 案に対する意見等	
活動に対する評価の 案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

III 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月 現在)	農家数	749 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家数	234 戸	53 経営	法人	団体
	農業生産法人数	4 法人			
課 題	本町認定農業者も再認定毎に年齢が上がってきており、基幹産業の振興を図る中で新規認定農業者の発掘と効率的・安定的に農業経営を営むための担い手の育成に努める必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業者	特定農業団体
目 標 ①	60 経営	法人	団体
実 績 ②	0 経営	法人	団体
達 成 率 ①/②	0 %	%	%
累 計	48 経営	法人	団体

※1 目標欄には、別紙様式2のIIのIの(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	再認定時、認定者を共同認定若しくは後継者へ移行させると共に資金制度の案内や情報提供を行っていく。		
活動実績	認定期間満了者への再認定申請の誘導及び高齢認定者の後継者への申請誘導		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	総数として経常してしましたが、年3認定は確保したかった		
活動に対する評価の案	認定数が増えるどころか減少していった。認定のメリットが少ない		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	786 h a	79.5 h a	10.1 %
課 題	<p>農業従事者の減少・高齢化等により耕作条件の悪い急傾斜茶畑や湿地水田は耕作放棄地となっている。また点在する農地や圃場整備の未実施により農地の有効利用が図れないのが現状である。</p> <p>本町では高齢化等により規模縮小意向農家の優良農地を認定農家等に集積し、意欲ある農家の育成を図る必要がある。</p>		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況	累 計
5 h a	10.8 h a	216 %	90.3 h a

※ 1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※ 2 実績欄には、1年間に集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	3月 5月末で利用権設定農地の貸借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。 9月 11月末で利用権設定農地の貸借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。
活動実績	3月 5月末で利用権設定農地の貸借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。 9月 11月末で利用権設定農地の貸借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適当
活動に対する評価の案	適当

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
(平成23年3月現在)	786ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反にして転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目標①	実績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のIIの3の(2)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の実態調査、違反転用防止の農地パトロール実施。
活動実績	違反転用の実態調査、違反転用防止の農地パトロール実施。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適当である
活動に対する評価の案	適当である

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務事ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。